

パブリック・アクセスを 教育へ導入する試みと課題

～ミニ FM を用いた教育実践に関する研究成果報告～

小内 純子

1. はじめに

2003年度、2004年度と2年間にわたり、パブリック・アクセスを教育に導入するための研究に対して札幌学院大学研究促進奨励金を受けた。初年度は、社会情報学部の教員である大國充彦、高橋 徹、中澤秀雄(当時)との共同研究、2年目は、高橋 徹、皆川雅章との共同研究として取り組んできた。また、2年目には新任の祐成保志教員の協力も得た。本稿は、共同研究者を代表して小内が、この2年間の教育実践に関する研究成果を報告するものである。

パブリック・アクセスとは、一般に、「市民の番組制作への関与・参加」という意味で用いられる。しかし、「単に市民がメディアに参加させてもらうとか、チャンネルの一部をあけてもらう」のではなく、「現在の情報政策、メディア経営のありかたを、市民と共生するものに変えること、市民の自己表現・社会的表現の力、コミュニケーションの力を獲得することを支援する社会的な働きかけ」(津田, 2002: v) といった、より広い意味をもった概念である。

本プロジェクトは、このパブリック・アクセスを教育に導入する試みである。ツールとしてミニ FM を使い、ラジオの番組制作に関わることで、学生に情報の送り手側になることを経験してもらうことを企図したものである。

それではパブリック・アクセスを教育に取

り入れた場合、どのような教育効果が期待できるのであろうか。筆者は、2003年にコミュニティFM放送局の放送ボランティアを対象とした調査を実施した。そのなかで「放送ボランティアになって自分が変わったと思う点」を尋ねたところ、「ラジオの聴き方が変わった」(78.4%：複数回答)、「自分の住んでいる地域に対する関心が高くなった」(51.0%)、「行動範囲が広がった」(51.0%)、「人と積極的に関わるようになった」(31.4%)、「世の中全般の動きに関心を持つようになった」(29.4%)という結果になった(小内, 2003 b)。つまり第1に、情報の送り手側になることにより、既存メディアに対する接し方が変わってくるという点があげられる。それは単に、「間の取り方」「話すタイミング」「音楽の入れ方」といったテクニク的な面に対する関心にとどまらず、「自分だったらこういう話題の取り上げ方をする」といった情報の発信内容にも及んでいる。つまり情報の発信側に身を置くことで、メディアに対する受け身的な態度が変化する傾向が読み取れる。第2に、発信する情報を収集しなければならぬということが様々な影響を与える。コミュニティFM放送局のボランティアの場合は、情報収集過程を通じ、住んでいる地域を中心に世の中全体の動きに関心をもつようになっていた。また、情報を収集するために行動範囲が広がり、人との関わり方も積極的になったという人も多い。

このように情報の発信者になることによっ

て、放送ボランティアに様々な変化が生じていることがわかる。地域でコミュニティFMの運営に関わることで、大学でミニFMの運営に関わることを、単純に同列に扱うことはできないが⁽¹⁾、それに近い経験ができれば、本学学生にみられる「消費者主義的態度」⁽²⁾を乗り越えさせる契機にもなりうるのではないのか、そうあってほしいという期待を込めて、我々はこのプロジェクトを実施することにした。

また、本プロジェクトが軌道にのれば、他学部生も含めた学生の自治的な運営に移行し、学内の情報交流の拠点になっていくこと、さらには、こうした経験が、将来自分が暮らす地域のまちづくり活動などに生かされること、といった長期的展望もこのプロジェクトの実施を後押しした。

1. 諸外国・日本にみる

パブリック・アクセスの試み

我々の2年間の取り組みを振り返るに先立って、諸外国や日本におけるパブリック・アクセスの取り組みを概観し、試みが成功するための要因について検討してみたい。

1-1 諸外国の取り組み

パブリック・アクセスの試みは、1960年代後半にカナダで始まる。カナダでは、1939年から貧困克服を中心とした『変革への挑戦』運動が開始され、そのなかから住民自身が映画を編集・制作する活動が生まれ、パブリック・アクセスの重要性が認識されるようになる。それを技術的に可能にしたのが、携帯用ビデオカメラ(SONYのPortapak)の登場であり、上映の場を提供したのがケーブルテレビの普及であった。携帯用ビデオカメラの開発は市民が気軽に撮影する可能性を一気に広げ、多チャンネルを特徴とするケーブルテレビの普及はパブリック・アクセス・チャンネル(PAC)の確保を現実的なものにした。

このようなパブリック・アクセスの試みは、その後、アメリカを始め、オランダ、イギリス、ドイツ、フランスなどのヨーロッパ諸国に広がり、近年は韓国などでも積極的に取り組まれるようになってきている(平塚, 2002: 47-48)。

なかでもアメリカはパブリック・アクセスに積極的に取り組む国として知られる。パブリック・アクセス・センターの全米組織「コミュニティ・メディア連合(ACM)」によれば、全米で100万人以上の人の手により、毎週2万時間の新しいパブリック・アクセス番組が制作されているという(岡部, 2002: 32)。

それでは、アメリカにおけるパブリック・アクセス活動の普及を支えてきたものは何であろうか。アメリカの活動報告などを検討すると、次の3点が成功要因として浮かび上がる。

第1に、国民のパブリック・アクセスの権利が制度として確立されている点である。政府や議会から独立した独立行政機関「連邦通信委員会(FCC)」は、1972年にケーブル事業にたいして包括的規則を定め、パブリック・アクセスを制度化した。そこでは、①テレビ市場上位100都市で、加入者3500世帯以上のケーブル事業者は、一般市民用(PAC)、教育用、地方自治体用に各1チャンネルを提供すること、②PACの利用者のために施設・機器を用意することなどが義務づけられている(平塚, 2002)。

第2に、PACを運営するための資金援助の仕組みが整っている。PACの運営主体は、ケーブル事業者が35%、非営利組織・NPOが26%、自治体20%、教育機関12%となっているが、その運営費には、ケーブル事業所が地方自治体に払う納付金を充てるケースが多い。ケーブル事業所は、開業に際して地方自治体からフランチャイズ権を得る必要があるが、その際、自治体側が最高で年間収入の5%までの納付金を課すことが出来る。PACの運

営には、この納付金の他、自治体や財団、個人からの寄付、会員制による会費などが充てられており、PACを財政面で支えていく様々はルートが確立されている（平塚，2002）。

第3に、市民の番組制作、放送参加をサポートするシステムが整備されている点があげられる。市民の番組制作、放送参加をサポートする機関としてはパブリック・アクセス・センターがあり、主に2つの側面でサポートをしている。1つは、スタジオ施設や各種機材の貸し出しという方向での支援である。最近では小さな放送局並の施設や機材を備え、市民に貸し出すところも増えていると言われる。有料での貸し出しが多いが、低料金に抑え、市民が番組制作に取り組みやすい環境が整えられている。もう1つは、番組を制作するための研修が体系的に準備されている点である。研修内容は、①パブリック・アクセスについての様々なルール、②作品制作に必要な映像表現についての理解、③カメラや編集機器の操作技術、と広範囲に及んでいる。単に、映像制作に関するテクニク的な研修ではなく、パブリック・アクセスの理念に関わる研修が重視されている点が重要である（川上，2002）。こうした研修が、パブリック・アクセスの理念を市民の間に広げ、新たな担い手の育成に大きな役割を果たしているのである。

1-2 日本の取り組み

それでは日本の場合はどうであろうか。わが国の場合、ケーブルテレビの普及率は27%（2002年）にすぎず、アメリカの約7割に比べると低率である。従って、PACを一般市民のために確保できる可能性は格段に乏しい。しかし、そうした事例が皆無というわけではない。わが国においてパブリック・アクセスが最初に試みられたのは、1963年9月に開局した郡上八幡テレビであった。その後、下田ケーブルテレビ、唐津ケーブルテレビなどで同様に試みられているが、いずれも1つのチャン

ネルの一部に市民による自主制作番組を組み込むというものであった。

わが国で1つのチャンネルすべてをPACとして開放した例は、これまでに米子市中海テレビがあるのみである。1989年に放送を開始した同局には、2002年7月現在18,427世帯が加入している。同局に日本初のPACが開設されたのは1992年で、アメリカのケーブルテレビ局のスタッフと出会って刺激を受けたことが直接の契機であったといわれる。現在は43チャンネルのなかの1チャンネルがPACとして開放されている。

従って、同ケーブルテレビ局にPACが開設されてすでに12年が経過したことになる。しかし、この間パブリック・アクセスが確実に市民のなかに定着してきたかといえば、必ずしもそうとも言いえない。住民から持ち込まれるビデオの数は、初年度こそ231本であったが、2年目は91本、3年目は51本と減少してきているのである。現在は、1年間に持ち込まれる数十本のビデオを1日1本ずつ繰り返し放送するというかたちで運営されている（平塚，1998）。こうした状況を見る限り、PACが十分に活用されているとは言い難いことがわかる。

なぜこうした状況にあるかは、先のアメリカの実状と比較することである程度明らかになる。やはり日本の場合、一般市民がパブリック・アクセスに取り組むためのサポート体制が決定的に貧弱なのである。言うまでもなく、わが国にはパブリック・アクセスを国民の権利として認める制度はない。それを財政面でサポートする体制も整っていないし、市民の番組制作、放送参加をサポートするシステムもほとんど整備されてはいない。中海テレビでもチャンネルを開放しているが、金銭的、技術的にパブリック・アクセスに取り組む住民をサポートするまでの余裕はない。従って、パブリック・アクセスの担い手がうまく育ってこないのである。

このようにみえてくると、パブリック・アクセスの取り組みを定着させるためには、①パブリック・アクセスを保障する制度、②その試みに対する財政基盤の確保、③番組を制作するための技術的サポート、そして、④パブリック・アクセスなどの基本的理念を学ぶ機会の保障などが不可欠であることが浮かび上がる。これらは大学での取り組みにも通じる点であり、なかでも③④は重要であると考えられる。

2. 2003年度の取り組み

それでは、以上をおさえて上で、この2年間のパブリック・アクセスを教育に導入する取り組みを振り返り、教育に導入する際の留意点と今後の課題について検討する。

2-1 プロジェクトの推進過程

①公開生放送の開始まで

まず、2003年度の取り組みについてみてみる。2003年度に入り、研究促進奨励金の交付を受けると、早速、ミニFM機材一式を発注するとともに、参加学生の募集を開始した。参加学生を交えての最初のミーティングは4月15日(火)に行われた。その場に参加したのは社会情報学部の学生9名である。高校時代に岩見沢市のコミュニティFM放送局「FMはまなす」でサポーターの経験をもつ学生が1名おり、彼が学生側の代表を務めることになる。ラジオ局の名前はFMペポワと決まった。名付け親は、このプロジェクトの立ち上げを主導した中澤教員(現千葉大学)である。江別のアイヌ語の「エペツ」とフランス語で「希望」を意味する「ポワール」を合わせて「ペツポワール」とし、それを略したのが「ペポワ」である。江別の希望の星に成長するようにという大きな願いが込められている。

プロジェクトを立ち上げた当初は、この試みを直ちに学部の授業と連動させようと考え

ていたわけではない。まずは課外活動として取り組み、そのなかで、授業としての展開や地元商店街のまちづくり活動との連携、大学全体で共有する情報メディアとしての可能性などを検討していこうというスタンスで進められた。

放送機材が納入されたのは4月22日(火)、教員のなかにラジオ放送の経験者がいなかったこともあり、機材の購入から放送が軌道に乗るまでの期間、札幌市東区に開局したばかりのコミュニティFM放送局「さっぽろ村ラジオ」の松崎霜樹氏にアドバイザーをお願いした。また、5月29日(木)には滝川市のFM G'skyの太田裕治氏を講師に招いての学習会を開催、6月14日(土)には札幌市西区の三角山放送局への見学を行い、ラジオ放送のイロハから情報発信することの意義に至るまで、教員、学生ともに学ぶ機会を得た。こうした機会を通じて、初期の学生メンバーには、ミニFMを用いて情報発信することの意義、つまりわれわれ教員が本プロジェクトを立ち上げた意図について、ある程度理解してもらうことができた。

しかし、放送機材が納入されてから放送を開始するまでには予想以上の時間を要した。放送は学生の食堂があるG館で聞けるようにすることを目指した。当初、放送機材はC館4階の社会情報調査室に置かせてもらっており、電波もC館4階からG館へ飛ばすことを試みた。しかし、電波は壁などの障害があると途端に可聴範囲が狭まってしまう。アンテナを替えたり様々試みてみたが、結局うまくいかず、最終的にはC館からG館へ電波を飛ばすことを断念せざるをえなかった。

電波がうまく飛ばないなら放送機材を運び込むしかない。そこで放送機材をC館4階からG館8階へ移動させ、そこからG館6～8階の食堂へ飛ばす方法に切り換えた。G館8階での数回の試験放送を経て、初の公開生放送に辿り着いたのは7月16日(水)であり、

機材納入から約3カ月が経過していた。結局、夏休み前の正式放送は、この公開放送と7月26日(土)に行われた「野幌商店街祭り」での出張放送、7月31日(木)のオープンキャンパスでの放送の3回のみであった。それでも公開放送と2つのイベント放送を終え、やっとここまで辿り着いたという思いで夏休みを迎えた。

②定期放送の開始と混乱の始まり

後期からはいよいよ定期放送が開始された。この間、サークル会館であるF館の一室をFMペポワが使用することが認められた。FMペポワの機材はC館4階からF館5階へ移され、ようやく居場所が確保された。これにより放送機材の運搬もF館からG館までとなり、距離が短くなった分、多少負担が軽減された。

定期放送は、週2回水曜日と木曜日に行うことになる。水曜日は、G館8階で12時半から13時半までの公開生放送(番組名「もう、音楽の好きにさせて」井戸端会議)の各30分番組)で、木曜日は、12時半から13時までの放送(番組名「温故知新」)で、F館部室からG館に電波を飛ばす方法がとられた。また、週2回の定期放送に加え、9月27日(土)には2回目の「野幌商店街祭り」への出張放送、10月11~13日に行われた大学祭への参加など、イベントでの放送も加わり、やや過密なスケジュールが続いた。

ところが、本格的な活動を開始して間もなく、組織内部に不協和音が生じ始める。それまで燻っていた様々な問題が吹き出し、以後後期の放送終了時まで問題を抱えたまま放送は続けられる。ここでの最大の問題は組織運営がスムーズに行われぬという点にある。役割がきちんと果たされない、遅刻が頻繁に繰り返される、会議で決まったことが実行されないといった人任せな態度が目につくようになり、学生メンバー間の相互不信感が日に日に強くなっていく。放送をすることを楽し

むにはほど遠い状況に陥ってしまった。

このような事態を生み出した要因は様々考えられる。いまだきの学生の行動一般に見受けられる問題状況であるとも言えるだろうし、全体を見渡して的確な指示を出し、物事を進めていくことができるリーダーシップのとれる学生が少ないということもあるだろう。しかし、活動スタイルそのもののなかに問題を深刻化させている要因があったことも事実である。F館5階からG館8階まで放送機材を運搬し、組み立て、放送終了後に再び解体し、F館まで運搬する作業の負担が大きすぎたのである。昼休みを挟み2講目と3講目に搬入と搬出の作業が行われるのだが、講義が入っていない学生が毎回担当することになる。2講目と3講目のどちらかが空いている学生はそもそも少ない。一般に学生は、空き時間を作ることを嫌い、できるだけ講義を詰めて取ろうとする傾向にある。そのため前後の作業を担当できる学生が少なく、その少ない担当者のなかに、遅刻をしたり、無断欠席する者がおり、極少数の学生に負担が集中することになってしまう。組織としては空中分解寸前の状態であった。

教員スタッフもいろいろとアドバイスをするが、なかなか事態は改善されない。他大学の取り組みを参考にしようと、学生メンバー2人と11月26日(水)に札幌国際大学を訪問し、ミニFM放送を行っている学生たちにインタビューを試みた。放送時間に遅れるといった問題は同じように抱えているが、スタジオがあるので放送機材の搬入・搬出という作業負担はなく、その分放送そのものに力を注ぐことができていた。最低限でも、放送機材を常設できるようにして、放送前後の作業を軽減することの必要性を痛感した。

また、現状を打開するために試行錯誤を続けるなかで、他大学の教員から言われた「始めることよりも続けることの方が難しい」という一言は、考えさせられる言葉であった。

続けていくのであれば、それなりのシステムづくりが必要不可欠であることを改めて思い知らされた。

2-2 続ける仕組みをどう作るか

このように初年度の活動は、問題を孕んだまま終了した。そして、次年度へ向けての最大の課題は、問題状況をできるだけ改善し、放送を続けていく仕組みを作ることにおかれた。しかも、その仕組みは教員に大きな負担を強いるものであってはならない。そうした配慮もこうした取り組みを継続していくための必須条件である。特に、次年度は、転出や留研により教員スタッフの構成が手薄になるだけになおさら重要であった。もちろん、活動の主体は学生であり、彼／彼女たちの自主的な活動を尊重することは言うまでもない。しかし、ミニFM放送をパブリック・アクセス教育として導入する以上、一定の水準を保ちつつ放送を続けていくための最低限の仕組みを整えておく必要がある。

それでは、そのために必要な仕組みとは何か。先に第1章で検討した諸外国および日本におけるパブリック・アクセスの取り組みや2003年度のプロジェクトの総括を通じて明らかになってきた課題をまとめると以下のようになる。

第1は、できるだけ放送に集中できる環境を整えることである。前述したように、放送前後の機材の搬入、組み立て、解体、搬出という作業が、学生たちにとって大きな負担となっており、番組づくりにエネルギーを傾ける状況にはなかった。また、負担が特定のメンバーに集中するため、メンバー間の相互不信を増幅させる要因にもなっていた。従って、この部分の負担の軽減は必要不可欠であり、そのためには機材を常設できる環境整備が是非とも必要とされた。

第2に、放送の水準を維持する仕組みを作ることである。アメリカではパブリック・ア

クセスに関心をもつ人々に対する研修制度が充実していた。研修内容も、単に番組を作るための技術面のサポートにとどまらず、パブリック・アクセスの理念などを学ぶことも非常に重視されていた。このシステムが整っているかどうかアメリカと日本の決定的な違いであり、その違いはパブリック・アクセスの普及の違いとなって現れていた。

大学でミニFM放送に取り組む場合もこの点は重要と思われる。コミュニティFM放送局でも、「自己満足の放送にならないこと」、「内輪ネタにならないこと」が番組づくりの鉄則と言われている。「聞いてもらえる放送」を目指す努力を放棄した時、また、何のために放送するのかを見失ったとき、放送のレベルは低下していく。初期の学生メンバーは、学習会や見学などを通して番組づくりに対する基本的な姿勢を学ぶことができた。しかし、その後に参加してきた学生にはそうした機会が保障されておらず、意識的な取り組みなしには、このプロジェクトの意義さえも風化していく危険性がある。そうならないためには、やはり制度として学ぶ機会を確立しておくことが必要となる。

第3が、学生が参加しやすいルートを確保することである。大学生の場合、その多くが4年間で卒業を迎え、大学を去ってしまうため、活動の継続のためには、常に新メンバーが加入してくることが必要である。中核メンバーが活動を継続しているコミュニティFM放送局とは決定的に異なる点である。このメンバーの高い流動性に対する対策もある程度念頭におく必要がある。

1つの方法として、教員スタッフのゼミの学生に協力してもらうことが考えられるが、3年生からの加入となるため、活動期間が短く、活動の継続性という点で難しい面を有する。特に、就職活動との関係で3年生の12月頃には放送から遠ざかることになるため、新年度へ向けた準備が手薄になってしまう。そ

のため、1、2年生、とりわけ大学生活にも慣れた2年生の参加が重要であり、この層の参加を促すようなルートを確認しておくことが活動の継続にとっては重要になる。

3. 2004年度の取り組み

3-1 前年度の課題への対応

さて、2004年度活動をスタートさせるにあたって、先の3つの課題に対し次のような対策をとることにした。

放送に集中できる環境の整備という点では、スタジオの設置で対応した。2003年度の終盤に教育予算でスタジオの設置が正式に認められた。設置場所やスタジオの大きさという点で、すべてが希望通りというわけにはいかなかったが、多くの方々の協力を得てF館1階にスタジオを設置することができた。現時点で2004年度の活動を振り返ると、やはりスタジオを持てたということはとても大きな意味をもっていた。また、2004年度札幌学院大学研究促進奨励金の交付を受けて、スタジオ用の機材を新たにワンセット購入した。移動用と常設用の機材を持てたことも、活動をスムーズに進める上で大きな条件整備となった。このようにスタジオの設置と常設用機材の購入によって、放送前後の負担を大幅に軽減することができた。

次に、放送の水準を維持する仕組みを作るという課題については、ラジオ番組制作に関する科目を授業に取り入れることで対応した。ちょうど社会情報学部ではカリキュラムの改訂作業を進めており、社会系の科目にメディアに関する演習科目を複数入れることが検討されていた。そこで演習の1つにラジオ番組制作を取り入れてもらうことにした。新カリキュラムのスタートは2005年度であるが、2004年度から前倒しで導入することになり、講師にはこのプロジェクトの最初からアドバイザーをして頂いていた「さっぽろ村ラジオ」の松崎氏をお願いすることになった。

その道のプロにお願いすることで、メディアとしてのラジオの特性やパブリック・アクセスの意義、そしてラジオ番組の制作上の留意点など、質の高い演習を実現することが可能になった。

また、この授業には、FMペポワの学生メンバー4人がSA (Student Assistant) として参加することになっている。SAとして教える側に立つことで彼ら自身が得るものも大きく、その経験がFMペポワの放送に反映されるという期待もあった。

さらに、ラジオ番組制作を授業に取り入れることは、2年生が参加し易いルートを確認するという3つ目の課題とも関係している。なぜならこの授業は2年生の前期科目として設定されており、この授業を受けることを契機にラジオ放送に関心を持ち、FMペポワに参加してくる学生が現れる可能性が期待できるからである。SAとして参加する学生にも、授業内容に関心が高い受講生に意識的に参加を呼びかけるように求めた。

3-2 現代メディア論(新カリキュラムでは「情報メディア演習I」)の開講

2004年度の演習内容は以下のとおりである。授業は、松崎氏を講師に4人のSAがアシスタントとして加わって行われた。筆者もほぼ毎回出席し、必要なサポートを行うとともに、番組作りの実践を学ばせて頂いた。

松崎氏が書いたシラバスには、「授業のねらい・到達目標」が次のように書かれている。「コミュニティ放送は、放送エリアが限定されているために地域情報をあつかうことで成り立つ。全国各地においても市民が地域情報を持ち寄って放送番組づくりに参加するなどパブリックアクセス環境がもっとも活発な現場である。実際に放送番組づくりを経験しながら、わが国におけるパブリック・アクセス発展の可能性を探る。ゆえに単に娯楽番組や音楽番組を制作するのではなく、限定された地

域における情報ニーズを的確に探りあて番組企画に盛り込むことを条件とする。あわせてソフトコンテンツとしての製品レベルが『聴くに耐えうる』番組制作にたどりつけることを到達目標とする。」(下線は筆者)

ここでいう「地域における情報ニーズ」とは、本プロジェクトの内容に即していえば、「大学(生)における情報ニーズ」と置き換えた方が実情に合っていると思うが、いずれにせよ我々が授業として導入することを考えた際に意図していた内容が十分に組み込まれたものとなっている。

授業の大まかな流れは表1の通りである。前半は講義中心、後半は演習中心に行われた。講義中心の前半も、SAが移動用の機材一式を講義室に運び込み、随時実演を交えながら進められた。

後半の演習は全体を4つのグループに分け、それぞれにSAが付くという形で行われた。この授業は、演習科目ということで100人の人数制限を設けている。2004年度は77名が履修(実際の受講者は60人前後)したため、1グループが15名ほどになった。それぞれのグループを担当するSAがプロデューサーとなり、グループ内で役割を分担し、1つの番組を作り上げるという方式が取られた。図1の上の部分に1つのグループの役割分担が記されているが、プロデューサー(P)のほか、ディレクター(D)1名、アシスタント・ディレクター(AD)3名、タイム・キーパー(TK)1名、パーソナリティー(MC)2名、機械操作(TD)2名、スプリクター1名、情報収集

5名、選曲1名となっている。図1は、Qシートといって番組の進行を示すものである。この場合、16分番組の流れが示されており、4つの曲とその間のトーク内容が書かれている。各グループは、各自が役割をこなしながら、このQシートを作成していった。

これは、サッカー好きの学生が集まったグループの「オーバーラップ」という番組のQシートである。一見すると簡単に作成されたようにみえるが、ここに到達するまでには松崎氏のかなり厳しいチェックが入っている。この番組の場合は、特に、サッカー好きのマニアックな番組にならないよう、あまりサッカーに関する知識がない人が聴いても楽しめるような内容への変更が求められた。番組づくりに入ってから、毎回、講義の最後にSAがその日の到達点の報告を行ったが、各班とも厳しいコメントと次週に向けての課題が与えられていた。課題をこなすこともさることながら、グループをまとめて1つの番組を作り上げていくことはなかなか難しい作業である。その責任者を任されたのがSAの学生たちであり、この授業を通じて最も多くのことを学んだのはSAを担当した4人の学生たちであったように思われる。

こうして4つのグループの番組が完成し、最後の授業で合評会を行った。「オーバーラップ」「SGUランキング~略してSラン~」「スーパー・学食・ウマイ(略してSGU)」「大学生 札幌食べ比べ大冒険!」と、それぞれ趣向を凝らした作品が出来上がり、自然に笑いや拍手が起こる場面もあり、なかなか楽しめる合評会であった。

表1 「現代メディア論」の授業内容・計画

- | |
|-------------------------|
| 0. インTRODクシヨン |
| 1. コミュニティ放送とは |
| 2. 放送の歴史とパブリック・アクセスについて |
| 3. ラジオの媒体特性 |
| 4. ラジオ番組の企画テクニック |
| 5. ラジオ番組の制作体制 |
| 6. ラジオ番組制作(実践:ワークショップ) |
| 7. 合評会:まとめ |

3-3 スタジオの完成と定期放送のスタート

さて、演習授業のスタートと同時に、FMペポワとしての2004年度の活動もスタートする。新入生へのアピールのために、G館8階で4月に2週間ほど毎日昼休みに放送を試み

図1 学生が作成したQシート

【 オーバーラップ 】

MC:村井、中島
TD:大門、井関

P:山本
D:池内
AD:吉田、奈良、亀田
TK:平山

スプリクター:松村
情報:鈴木、小野、山口、計良、宮
選曲:高森

TIME	LAP	CONTENTS	MUSIC
0:00:00	3	(オープニング) 自己紹介&今日の番組について いよいよオリンピックですよー。 ・意外と知らない五輪の意味。 ・アテネについて(建設間に合うの??)→間に合う…らしい。 競技場、マラソンコースはまだ出来てない!あと1ヶ月! ・大規模な予算。何をどれだけ買えちゃうの? 東京タワー5基とか ・注目の競技は…? ・ ・	BGM SUPER CAR YUMEGIWA LAST BOY (4'09")
0:03:00	1	music: スカイウォーカー 奥田 民生	MD:tr01
0:04:00	3	サッカーと言えば…先日ユーロが終わりました。 ・オリンピックでもサッカーをするけど…何が違うの? →表参照 ・開催地ポルトガルってどんなところ? 位置:スペインの隣り、緯度は日本と同じくらい。 →でも「情熱の国」って感じしますよね。 言語:ポルトガル語。英語はほとんど通じません。 行く際はポルトガル語を勉強しましょう! ・肝心の試合結果は? 本命じゃないのになんと優勝!?ギリシャ!	BGM OLA!VICTORIA! Dreams come true
0:07:00	1	music: 15の夜 尾崎 豊	MD:tr02
0:08:00	3	友達になれるかも!?こんなに若い選手が! ①ズラタン・イブラモビッチ(スウェーデン) ②ミランバロシュ(チェコ) ③ルーニー(リバプール)→ビートルズ 経歴、活躍し始めた試合、サッカー以外の趣味など	BGM ↓
0:11:00	1	music: ビートルズ	MD:tr03
0:12:00	3	(エンディング) 身近なサッカーも忘れないで! ・最近のコンサドーレって…?→14連敗の未勝利! どうして連敗?昔のコンサドーレには何か秘密が?? ・ドーレくんの秘密 ・今後の試合スケジュール ・チケット予約案内	BGM MD:"BGM" tr01
0:15:00 (0:16:00)	1	music: くるり ロックンロール	MD:tr04

た。F館1階へのスタジオの設置及び機材の搬入が遅れ、スタジオで放送ができる体制が整ったのは5月の末であった。

メンバーの面では、4年生が第一線を退き、残った3年生3人が活動の中心となる。新メンバーとして、新入生3人(経済学部2人、人間科学科1人)が加入、また、3年生のメンバーの1人が小内ゼミに所属したため小内ゼミから5人が加入し、総勢11人となった。

ただし、昨年度からのメンバー3人以外は初心者であったこともあり、前期に定期放送を開始することはできなかった。結局、前期は7月に行われた「野幌商店街祭り」、オープンキャンパス、そして東川町のフォトフェスタといったイベントで放送を行い、経験を積む期間となった。後期に入る直前に、残念ながら初期からの中心メンバーである3年生1名が抜けてしまう。その一方で、現代メディア

論を受講した社会情報学部の学生3名がSAの勧誘によって加入してくる。待望の2年生の加入である。また、小内ゼミの学生の繋がりで、高橋ゼミから1名、経済学部、法学部から各1名が加わり、メンバーは16名に増え、学部の構成も多様になっていく。

後期の定期放送はこの16名が2つのチームに分かれて行うことになる。1つは1,2年生主体のグループ、もう1つが小内ゼミ中心のグループである。前者は水曜日と金曜日の2回、後者が火曜日の1回、時間はいずれも12時半から13時までの30分間の放送である⁽³⁾。こうして週3回の定期放送がスタートし、12月24日(金)の今年最後の放送までこの体制で続けられた。この間、大学祭やオープンキャンパス、「野幌商店街祭り」などでのイベント放送もあり、とりわけイベントが集中する10月は定期放送とイベント放送の両立でかなりハードなスケジュールとなった。それでもなんとかこなすことができたのは、学生たちの頑張りももちろんであるが、スタジオができたことや移動用と常設用の機材が整備されたことにより、放送前後の作業が軽減され、活動がしやすくなったことも大きかった。

3-4 定期放送の定着とその効果

このようにFMペポワの活動は、定期放送とイベント放送を2本柱として進められてきた。昨年から今年にかけての活動を見ていると、学生はどちらかというイベント放送を好む傾向があるように見える。コミュニティFM放送局のボランティア調査の結果では、放送をしていて嬉しいと感じるのは、「自分の放送に対してFAX、メール、ハガキなどが送られてきた時」であるという回答がもっとも多かった(小内, 2003b)。つまり、自分の放送が聴かれていると実感できた時、喜びを感じるのである。

その点からすると、定期放送よりもイベン

ト放送の方がリスナーの反応ははるかにいい。同年代の学生たちの反応は意外なほど冷たく、ダイレクトの反応はきわめて少ない。実際には聴いてくれている人がいることが後からわかったりするのだが、放送しているスタジオの周りには学生も多くは無関心のように見える。それに比べると、イベントでのリスナーの反応はダイレクトである。例えば、「野幌商店街祭り」では、「FMペポワの放送を聞いたと言ったら半額にする」といった企画をしてくれる出店があり、実際そうやってお店を訪れるお客さんがいたりする。自分たちの放送が聞かれているという確かな手応えを感じる事が出来るのである。そもそもイベントに協力する大学生に対する地域の大人たちの視線は優しく、大学ではあまり感じられない放送しやすい雰囲気がある。

後期のイベントは10月に集中し、それが終わると週3回の定期放送を中心とした活動になった。今年度加入したメンバーも次第に放送に慣れ、ハードなスケジュールをこなした後だけに、逆にメンバーの志気が後退し、放送内容が荒れたりマンネリ化するのではないかと心配しつつ見守った時期でもある。

しかし、定期放送を続けていくうちに、少しずつ他の学生からの反応が寄せられるようになってくる。それまでの経緯からあまり期待していなかっただけに嬉しい変化であった。「リクエストをすることができるのですか」という問い合わせがきたり、各種イベントに関するアナウンスの依頼が舞い込むようになってくる。なかには飛び入りで自らマイクの前でPRする学生も現れる。さらには、放送させて欲しいという学生が現れ、定期放送がない月曜日と木曜日に2回、メンバー以外の学生3人が放送を行った。FMペポワのメンバー以外の学生が放送すると、その学生たちの繋がりで放送を聴くために人が集まるという効果もあり、FMペポワの認知度アップにも貢献してくれた。

このプロジェクトの立ち上げ時に、1つの方向性として学内の情報交流の拠点にするというものがあげられていたが、その萌芽ともいえる動きが最後の方でようやくみられた。後期に4カ月間定期放送を続けたことで、次第にFMペポワの存在が認知され、いろんなかたちで関わりをもつ学生が出てきた。この動きを大切に、次年度につなげていきたいと考える。

4. 来年度へ向けての課題

以上の2年間の活動を踏まえ、最後に現時点の問題と今度の課題についてみておく。

第1に、組織運営という面からみると、学生のマネジメント能力の不足という問題が指摘できる。組織運営がスムーズに行かないという問題は初年度から抱えていた。スタジオの設置は学生の負担を軽減して組織運営をしやすい環境を整えることに役立ったが、本質的な問題を解決したわけではない。本年度も相変わらず組織運営はスムーズにいかず、常に内部に不協和音を抱えたまま活動は続けられた。もちろん、イベント放送や定期放送はきちんと実行されたわけだからマネジメント能力が皆無というわけではない。グループ単位の活動は、それぞれのリーダーを中心にまとまって遂行されていた。

しかしながら、FMペポワという組織全体を見渡し、情報を共有しながら、メンバー全員に気を配り、物事を進めていくことができる能力となると実に心許ない。独断で物事を進めようとしてしまったり、全体会議で決まったことがまったく実行されなかったりと、団体で活動する場合のイロハさえ守られない状況は、相変わらず現在でもみられる。

様々な活動をマネジメントする能力はこれから生きていく上で非常に重要なものであり、そうした能力は経験を通じて培っていく面が大きい。FMペポワでの活動がそうした点を学ぶ1つの機会になるように、意識的に

関わっていくことも必要であろう。

第2に、社会情報学部以外のメンバーが増え、構成員が多様化してきていることへの対応である。構成員が多様化することはこのプロジェクトの主旨からして歓迎すべきことであるが、現在の運営体制が主に社会情報学部の学生を想定して作られているため、うまく対応しないところも出てきている。特に、現代メディア論の授業は演習科目であるため他学部生から受講は許可していない。つまり、他学部から参加してくる学生には、ラジオ番組制作に関する理念や技術を授業のなかで学ぶ機会が閉ざされてしまっているのである。この演習は今年度から始めたもので、まずは様子を見ろということでは非オープン科目とした経緯もある。来年度からは定員に空きがあれば他学部生も受講できるように条件付きのオープン科目として開講する予定である。また、SAも状況に応じて他学部生からも採用できるようにしたいと考えている。

ただし、この演習をオープン科目にしたとしてもそれを受講しない学生は当然いるわけである。そうした学生への対応も考える必要がある。1つの対策として、新加入メンバー用にテキストを作成し、情報発信の理念や番組作成上の留意点などを学んでもらうという方法が考えられる。幸い前代表を務めた学生がパーソナリティやミキサーのマニュアルを作成してくれたので、それを元にしてさらに充実したものにしていくことが必要であろう。

第3に、このプロジェクトの発展方向を模索していくことである。発展方向としては、学内と学外の2つの方向が考えられる。

学内的には、当面、学生たちの情報交流の拠点に育てていくことがあげられる。今年度の最後でみられたその萌芽をうまく来年度に繋げていければと考えている。また、そのためのハード面の整備、つまりF館1階のスタジオがあるコーナーを「学生の居場所」とし

て整備する必要がある。F館1階へのスタジオ設置は、他の選択肢がないなかで決定され、必ずしも希望通りというわけではなかった。しかし、実際に使用してみると、このこじんまりとした空間をうまく整備すれば、情報発信の拠点にふさわしい場所になる可能性を感じるようになった。現在、新年度に向けて学内の完全分煙化が進められているが、それに伴い現在F館1階にある喫煙所も撤去される予定である。この機会を利用してスタジオの周りを整備し、学生がくつろげる空間に変えていくことが望まれる。現在、関係機関に要請中である。

一方、学外へ活動を広げていく可能性も出てきている。札幌には、北海道大学を中心に市内の大学や専門学校の学生たちで組織されるunit-Mという放送団体がある。放送好きの学生が集まる団体で、北大祭などのイベントでミニFMの放送を行ったり、市内のコミュニティFM局で番組を担当したりしている。現在は厚別区に今年10月に開局したばかりの「ドラマシティFM新さっぽろ」で土曜日の1時間番組を受け持っている。FMペポワのメンバーの何人かが個人的にunit-Mと接触しており、今後なんらか交流の場を持ちたいという意向が確認されている。

また、新札幌のサンピアザ3階に「ドラマシティFM新さっぽろ」が開局したことは、大学から極めて近距離にあることもあり、コミュニティFM局との独自の関わり方を検討する可能性を広げた。現在、社会情報学部では、いくつかのコミュニティFM局にインターンシップで学生を受け入れて頂いている。FMペポワのメンバーからも昨年度1名、今年度2名がインターンとして学んでおり、その経験はFMペポワの活動にも生かされている。インターンシップという2,3週間の短い期間の関係ではなく、より恒常的な関わり方をいずれは検討していきたいと思う。

その他にインターネット放送という方向の

展開も計画段階では考えられていたが、その点に関してはいまのところ具体化の動きはない。

おわりに

以上、2年間の活動の総括と今後の課題をみてきた。当初から、本プロジェクトが軌道に乗れば、学生の自主的運営に移行する予定であったが、運営を担う受け皿としてはまだまだ心許ない。しかし、あくまでも学生あつてのプロジェクトであり、今後の展開を考える際にも、学生の意向を尊重しながら進めていく必要があるであろう。あまり結果を急がず、機が熟した時に新しい展開が生まれればいいと考えて、気長に付き合っていこうと考えている。

注

- (1) コミュニティFMとミニFMとが混同される場合があるが、両者はまったく別物である。コミュニティFMとは市町村の一部の地域において、1992年1月に制度化された地域限定エリアの超短波(FM)放送局で、開局に際しては総務大臣の免許を必要としている。いわば県域放送の地方自治体版と考えてよい。これに対してミニFMとは、免許や申請が不要な微弱電波を使用した簡易FM放送局のことで、限られた出力内であれば、誰でも自由にFMラジオ局を開局することが可能である。
- (2) お客様としてすべてが準備された状態で扱われることに慣れており、それを大学や授業に求める受動的な大学生の態度を指している。札幌学院大学社会情報学部の2002年12月5日の学部研究会で、中澤が行った「Learning Divideと消費者主義を超えさせる」という報告のなかで用いられた。
- (3) 他大学におけるミニFMの活動を検討している伊藤の卒論によれば、放送時間と授業時間との兼ね合いをどうするかという点が、どの大学の活動でも課題の1つになっているという

ことである (伊藤, 2003).

参考文献

- 平塚千尋 (1998) 「どうする日本でのメディア・アクセス」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセス 市民が作るメディア』リベルタ出版: 160-196
- (2002) 「歴史, 制度, 現状」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社: 45-67
- 伊藤梨沙 (2003) 『バルネラビリティの可能性 —ミニ FM「ペポワ」プロジェクトにおけるかかわりの可視化』(2003 年度大國ゼミナール卒業論文)
- 川上隆史 (2002) 「情報発信を支える人材の育て方」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社: 68-87
- 岡部一明 (2002) 「市民が流すテレビ番組」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社: 26-44
- 小内純子 (2003 a) 「コミュニティ FM 放送局の全国的展開と北海道の位置」 札幌学院大学社会情報学部『社会情報』Vol.12 No. 2 : 1-17
- (2003 b) 「コミュニティ FM 放送局における放送ボランティアの位置と経営問題」 札幌学院大学社会情報学部『社会情報』Vol.13 No. 1 : 1-14
- 津田正夫 (2002) 「いま, なぜパブリック・アクセスか」 津田正夫・平塚千尋編『パブリック・アクセスを学ぶ人のために』世界思想社: 1-23
- <http://listen.to/unit-m> (unit-M の HP アドレス)